プレス・リリース

インフォシス、ペンシルベニア州を拠点とする退職者サービス向けセンター・オブ・エクセレンスを設立

300 名の新規雇用の創出を打ち出す

ニューヨーク市 (ニューヨーク) - 2021 年 2 月 25 日: 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーであるインフォシス（NYSE: INFY）は、本日、米国における総合雇用計画に続き、米国ペンシルベニア州で 300 名の米国人スタッフを新たに雇用する意向を発表しました。先端のデジタル能力の構築と次世代グローバル人材の育成で知られるインフォシスは、新たな退職者サービスセンター・オブ・エクセレンス（センターと呼称）の設立にあたり、テクノロジーとデジタル・サービス、顧客管理、オペレーションの分野の幅広いポジションで採用を実施します。

「当州知事内閣はインフォシスのペンシルベニア州への進出を歓迎し、チェスター郡に新設される退職者サービスセンター・オブ・エクセレンスの発展と成功を期待します」と、**ペンシルベニア州の Tom Wolf 知事**は述べています。「当州はテクノロジーとイノベーションのリーダーシップで世界的に知られており、インフォシスの進出はその証として当州のレガシーに相応しいものです。地元の働く人々を支持する同社のコミットメントにより、今後この地域には新しい雇用機会が提供されます。同社のような国際的な企業が進出、発展、拡大の地としてペンシルベニア州を選択されましたことを誇りに思います。」

「当社は、インフォシスのサービス提供を米国の財務サービス分野へと拡大することに全力で取り組んでいます。ペンシルベニア州の退職者サービスセンターは、当社がこの方針を具体的に実現したひとつの事例です」と、**インフォシスのプレジデント Mohit Joshi** は述べています。「当センターは、退職者向け産業が推進する安価なコスト、エクスペリエンスの強化、退職金預金者の運用成績の向上を実現するテクノロジーとイノベーションに焦点を合わせます。

センターでは雇用者負担の退職プラン体験に注目することから始めて、従業員の福利厚生、資金管理、デジタルトランスフォーメーションが交差する領域に生まれる機会の活用を促進するための、テクノロジー・ソリューショ

ンやサービスの開発を行います。センターの設立は昨年、ペンシルベニア州を拠点とする投資管理会社のバンガード (Vanguard) 社との間に締結されたパートナーシップに従い考案されました。

インフォシスは、世界中の金融機関が急速に進むテクノロジー変革を迎え入れ、デジタル・ディスラプションの一歩先を進めるよう支援しています。バンガードは米国の 20 の退職者サービス会社にサービスを提供し、デジタルソリューションを活用したリスク管理、加入者体験の向上、運用成績の向上を支援しています。

「当社のビジネスモデルの根幹は、最も優れた労働力を見出してトレーニングを施し、そうした最も優れた労働力を展開してお客様の繁栄を実現することです」と、インフォシスのエグゼクティブ・バイスプレジデント兼最高顧客責任者の Martha King は述べています。「ペンシルベニア州南部は人材、イノベーション、成功を収める企業の宝庫として高い知名度があり、この地域内外のお客様に代わって当社が労働力を強化する機会を与えていただいています。」

世界中でおよそ 25 万人の従業員を擁するグローバル組織として、インフォシスは米国内での雇用を急速に拡大してきました。2020 年 9 月、インフォシスは 12,000 名のアメリカ人スタッフを新たに雇用する方針を発表しており、米国で 2022 年までに計画している合計採用数は 25,000 名にのぼります。また、特に COVID-19 パンデミックにより引き起こされた景気の悪化で不利益を受けた米国の労働者の雇用に道筋をつけるために、重要な役割を果たすことを目指しています。

詳しい情報は https://www.infosys.com/americas/american-innovation/pa.html でご覧になれます。

インフォシス について

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 46 か国でお客様のデジタル変革を実現しています。40 年にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項:

本リリースに掲載されている報告書の一部は、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の適用を意図した当社の将来的な成長と今後の配当、財務的期待、当社の従業員、顧客およびステークホルダーへの COVID-19 の影響を管理するための計画を予測するものであり、そこには多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクおよび不確定要素としては、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素、その拡散を抑制するための政府およびその他の対策の効果、インド、米国、世界のその他の国々の景気低迷や不況に関連するリスク、政治、ビジネスおよび経済環境の変化、収益や外国為替相場の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。 将来の営業業績に影響すると考えられるその他リスクについては、2019 年会計年度年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov.でご覧いただけます。当社は、米国証券取引委員会および株主への報告書内の情報を含め、書面または口頭で将来の展望を随時発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先

インフォシスリミテッド　日本支店
マーケティング本部長　安藤　jo_ando@infosys.com